



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂  
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 邦照  
 (氏名) 川元 行雄  
 配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111  
 平成24年12月5日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,043	0.0	1,206	△4.2	1,198	△4.4	706	0.0
24年3月期第2四半期	7,042	3.3	1,259	13.0	1,254	13.0	705	17.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 695百万円 (△1.8%) 24年3月期第2四半期 708百万円 (20.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	111.08	—
24年3月期第2四半期	111.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,221		11,866			77.9
24年3月期	15,661		11,239			71.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 11,866百万円 24年3月期 11,239百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.40	—	10.75	15.15
25年3月期	—	7.25	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.25	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,880	0.2	480	△15.6	480	△16.8	260	△9.8	40.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	6,600,000 株	24年3月期	6,600,000 株
25年3月期2Q	242,964 株	24年3月期	242,964 株
25年3月期2Q	6,357,036 株	24年3月期2Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、「添付資料」3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10
5. [四半期決算補足説明資料] .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなか、東日本大震災の復興需要により、景気回復へと向かうことが期待されております。しかしながら、欧州政府債務危機などに起因する世界景気の減速などにより、景気回復の動きに足踏みがみられております。

教育界においては、東日本大震災の影響により昨年実施が見送られた「全国学力・学習状況調査」は、国語、算数・数学に新たに理科が加えられ、本年4月に2年ぶりに実施されました。理科の調査開始は、理数教育の充実をうたう新しい「学習指導要領」や学校教育において、ひとつの転換期となっております。8月には調査結果が公表されましたが、自然体験や科学的な体験を通して、「探求」する力や「活用」する力を身につけさせることが求められるとともに、科学に強い国へとなるための教育や指導の在り方が注目されております。

このようななか、小学校においては新しい「学習指導要領」全面実施の2年目を迎え、授業時数の増加とともに言語活動や理数教育などの様々な教育活動の充実が求められ、新しい「学習指導要領」の趣旨の一層の徹底や定着が図られております。

一方、中学校では今年度より新しい「学習指導要領」が全面実施されたことに伴い、授業時数の増加や、武道やダンスが必修化されるなど、学習内容のより一層の充実が図られております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用力の育成を優先課題と位置づけ、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行いました。また、テストなどの評価教材やドリルなどの習熟教材の教師用サポート付録であるコンピュータソフトの内容を充実させたことにより、教育現場の信頼を得ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,043,771千円（前年同四半期比0.02%増）、経常利益1,198,183千円（前年同四半期比4.4%減）、四半期純利益706,174千円（前年同四半期比0.05%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①出版

小学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」が全面実施されている教育現場での実態把握を行い、多様な教育現場のニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場に受け入れられております。テストなどの評価教材では、個別指導に役立つ企画と、年度末に学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、多様な教育現場のニーズに合わせた付属教材を発行したことにより、実績が増加いたしました。

夏休み教材では、基礎学力の定着と活用力を養う企画が教育現場のニーズと合致し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」の全面実施に伴い、出版物の全面改訂を実施いたしました。学力の向上・定着がさらに求められるなかで、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。

一方、市販図書においては、当期は青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されなかったことも影響し、実績は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,254,441千円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は1,458,058千円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

#### ②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「家庭科布教材」では、新しい教科書での指導内容の変更による採用教材の見直しがあり、教材の使用時期の遅れが懸念されましたが、順調に受注し、実績は増加いたしました。

「画材セット」、「書道セット」では、斬新なデザインやパレット、筆、下敷きなどの用具において教材の質を高めた新企画を採用したことが奏功し、実績は増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、中学校の新しい「学習指導要領」の全面実施に伴い、選択教科が廃止されたことや、指導内容が変更されたことにより採用に影響がございましたが、全体としては前年並みの実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,788,147千円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は180,189千円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,182千円(前年同四半期比39.4%減)、営業利益は139千円(前年同四半期比99.6%増)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は440,719千円減少して15,221,172千円、負債は1,067,665千円減少して3,355,076千円、純資産は626,946千円増加して11,866,095千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加931,428千円、有価証券の増加99,197千円、商品及び製品の減少1,303,550千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間(7月～9月)における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末(12月末)精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1,311,715千円であります。

支払手形及び買掛金が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加637,836千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して43,077千円増加して3,857,740千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は314,971千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して593,702千円増加(前年同四半期の資金収支は△278,730千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が61,876千円減少、売上債権の増加額が280,526千円増加、仕入債務の減少額が21,727千円増加したものの、役員退職慰労引当金の減少額が14,536千円減少、たな卸資産の減少額が594,076千円増加、法人税等の還付額が18,075千円増加、法人税等の支払額が148,926千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△93,712千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して253,870千円減少(前年同四半期の資金収支は160,157千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の償還による収入が150,000千円増加、有形固定資産の取得による支出が32,645千円減少したものの、定期預金の払戻による収入が200,000千円減少、有価証券の取得による支出が100,000千円増加、投資有価証券の取得による支出が100,000千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△178,180千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して20,203千円減少(前年同四半期の資金収支は△157,977千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が2,000千円減少したものの、配当金の支払額が22,203千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表しました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,280,910	3,203,935
受取手形及び売掛金	1,328,418	2,259,847
有価証券	1,116,637	1,215,835
商品及び製品	3,197,680	1,894,129
仕掛品	911,216	844,990
原材料	325,449	298,518
繰延税金資産	119,438	153,572
その他	34,711	13,702
貸倒引当金	△2,074	△3,583
流動資産合計	10,312,388	9,880,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	735,800	712,384
土地	3,399,711	3,399,297
その他(純額)	100,474	96,235
有形固定資産合計	4,235,986	4,207,916
無形固定資産	129,398	122,028
投資その他の資産		
投資有価証券	387,635	446,783
繰延税金資産	42,580	43,218
その他	576,105	542,642
貸倒引当金	△22,202	△22,367
投資その他の資産合計	984,118	1,010,277
固定資産合計	5,349,503	5,340,223
資産合計	15,661,891	15,221,172

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,658	1,142,942
短期借入金	225,509	116,255
未払法人税等	96,915	501,543
引当金	43,282	50,500
その他	634,379	594,708
流動負債合計	3,454,745	2,405,950
固定負債		
長期借入金	24,774	20,700
繰延税金負債	116,058	121,122
退職給付引当金	453,523	452,029
役員退職慰労引当金	323,392	318,181
その他	50,249	37,093
固定負債合計	967,997	949,126
負債合計	4,422,742	3,355,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,715,256	8,353,093
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,238,460	11,876,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	△10,200
その他の包括利益累計額合計	688	△10,200
純資産合計	11,239,149	11,866,095
負債純資産合計	15,661,891	15,221,172



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,042,106	7,043,771
売上原価	3,991,259	4,069,228
売上総利益	3,050,847	2,974,543
販売費及び一般管理費	1,791,067	1,767,957
営業利益	1,259,780	1,206,585
営業外収益		
受取利息	1,584	1,674
受取配当金	3,554	3,467
受取賃貸料	12,712	12,719
保険配当金	2,491	1
雑収入	5,410	6,592
営業外収益合計	25,752	24,454
営業外費用		
支払利息	190	468
売上割引	31,332	32,386
雑損失	8	1
営業外費用合計	31,531	32,855
経常利益	1,254,001	1,198,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,134	—
特別利益合計	4,134	—
特別損失		
固定資産除却損	509	279
投資有価証券評価損	29,362	34,656
その他	3,554	413
特別損失合計	33,426	35,349
税金等調整前四半期純利益	1,224,710	1,162,834
法人税、住民税及び事業税	520,912	490,948
法人税等調整額	△2,015	△34,288
法人税等合計	518,897	456,659
少数株主損益調整前四半期純利益	705,813	706,174
四半期純利益	705,813	706,174

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	705,813	706,174
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,340	△10,889
その他の包括利益合計	2,340	△10,889
四半期包括利益	708,154	695,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,154	695,284
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,224,710	1,162,834
減価償却費	74,452	64,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△267	1,674
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,643	△14,782
返品調整引当金の増減額(△は減少)	20,000	22,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,608	△1,493
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,747	△5,211
受取利息及び受取配当金	△5,138	△5,141
支払利息	190	468
投資有価証券評価損益(△は益)	29,362	34,656
有形固定資産除却損	509	279
売上債権の増減額(△は増加)	△716,739	△997,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	802,629	1,396,706
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,287,605	△1,309,332
その他	△145,755	32,053
小計	△45,649	381,479
利息及び配当金の受取額	6,160	6,022
利息の支払額	△157	△448
法人税等の還付額	—	18,075
法人税等の支払額	△239,084	△90,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,730	314,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△41,515	△8,869
無形固定資産の取得による支出	△10,063	△30,719
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
保険積立金の積立による支出	△4,291	△4,122
保険積立金の払戻による収入	16,027	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,157	△93,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△111,000	△109,000
配当金の支払額	△46,099	△68,302
その他	△878	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,977	△178,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276,550	43,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,830,201	3,814,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,553,650	3,857,740

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,283,765	1,756,390	7,040,155	1,951	7,042,106	—	7,042,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,283,765	1,756,390	7,040,155	1,951	7,042,106	—	7,042,106
セグメント利益	1,532,594	162,598	1,695,193	69	1,695,263	△435,482	1,259,780

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。  
2 セグメント利益の調整額△435,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,254,441	1,788,147	7,042,588	1,182	7,043,771	—	7,043,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,254,441	1,788,147	7,042,588	1,182	7,043,771	—	7,043,771
セグメント利益	1,458,058	180,189	1,638,248	139	1,638,387	△431,802	1,206,585

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。  
2 セグメント利益の調整額△431,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

## 5. 四半期決算補足説明資料

## 平成25年3月期 第2四半期連結業績説明資料

(表示単位未満は切捨て)

## 1. 第2四半期累計期間の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

	当第2四半期 累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	7,043百万円	1百万円	0.02%
営業利益	1,206百万円	△53百万円	△4.2%
経常利益	1,198百万円	△55百万円	△4.4%
四半期純利益	706百万円	0.3百万円	0.05%

当第2四半期累計期間の連結業績は、上記の通り増収、減益となりました。

(3期連続の増収、3期ぶりの減益。売上高は過去最高)

- ① 増収の要因：市販図書において、当期は青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されませんでした。が、小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加、小学校教材・教具では、斬新なデザイン、教材の質を高めた新企画を採用した画材セットや書道セットが増加いたしました。また、中学校図書教材においても、全面改訂したテストなどの評価教材の増加により、増収となりました。
- ② 減益の要因：中学校図書教材の全面改訂による編集費用負担の増加により減益となりました。

(参考) 過去5年間の連結業績

(単位:百万円)

	19年9月 中間期	20年9月 第2四半期	21年9月 第2四半期	22年9月 第2四半期	23年9月 第2四半期
売上高	6,636	6,718	6,646	6,816	7,042
営業利益	959	1,159	1,000	1,114	1,259
経常利益	952	1,153	996	1,109	1,254
四半期 (中間) 純利益	480	715	614	602	705

## 2. 25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	25年3月期(当期予想)		24年3月期(前期実績)	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	10,880	0.2%	10,855	0.1%
営業利益	480	△15.6%	568	△5.6%
経常利益	480	△16.8%	577	△7.8%
当期純利益	260	△9.8%	288	4.2%

当期の連結業績は、上記の通り増収、減益を予想しています。

## ① 増収に推移すると予想される要因

前期は市販図書において、青少年読書感想文全国コンクールに選定された課題図書がありました。当期は課題図書に選定されなかったものの、小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加、小学校教材・教具の家庭科布教材や画材セットの増加を見込んでいるため、全体では増収を予想しております。

## ② 減益に推移すると予想される要因

中学校図書教材の全面改訂による編集費用負担の増加により減益を見込んでおります。

## 3. 会計方針

## 【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】

平成23年度に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、23年度に改訂した出版物が2年度に該当するため、改訂編集費用の負担割合は30%であります。

また、中学校では24年度の教科書改訂に伴い、中学校図書教材を改訂しておりますので、改訂に伴う編集費用の50%にて製品原価を計算しております。

## 平成25年3月期 第2四半期個別業績説明資料

(表示単位未満は切捨て)

## 1. 第2四半期累計期間の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

	当第2四半期 累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	6,216百万円	△15百万円	△0.2%
営業利益	1,050百万円	△2百万円	△0.1%
経常利益	1,035百万円	△5百万円	△0.5%
四半期純利益	607百万円	25百万円	4.4%

当第2四半期累計期間の個別業績は、上記の通り減収、減益となりました。

(3期ぶりの減収、減益。)

- ① 減収の要因：小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加、小学校教材・教具では、斬新なデザイン、教材の質を高めた新企画を採用した画材セットや書道セットが増加いたしました。しかし、市販図書において、当期は青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されなかったことも影響して、減収となりました。

- ② 減益の要因：売上高の減少により、減益となりました。

## (参考) 過去5年間の個別業績

(単位：百万円)

	19年9月 中間期	20年9月 第2四半期	21年9月 第2四半期	22年9月 第2四半期	23年9月 第2四半期
売上高	5,834	5,930	5,855	6,018	6,232
営業利益	829	983	827	928	1,052
経常利益	819	974	819	919	1,040
四半期 (中間) 純利益	412	612	511	491	581

## 2. 25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	25年3月期(当期予想)		24年3月期(前期実績)	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	9,600	0.2%	9,577	△ 0.2%
営業利益	440	△ 9.5%	486	10.1%
経常利益	430	△ 10.4%	480	4.8%
当期純利益	230	△ 4.3%	240	33.2%

当期の個別業績は、上記の通り増収、減益を予想しています。

## ① 増収に推移すると予想される要因

前期は市販図書において、青少年読書感想文全国コンクールに選定された課題図書がりましたが、当期は課題図書に選定されなかったものの、小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加、小学校教材・教具の家庭科布教材や画材セットの増加を見込んでいるため、全体では増収を予想しております。

## ② 減益に推移すると予想される要因

販売管理費の増加により減益を見込んでおります。